

## 9 申請書等記載例

(第1号様式)

### 記載例

令和7年9月1日

神奈川県知事 殿

(支援事業者) 〒231-8588

住所 横浜市中区日本大通 1

法人名 株式会社 神奈川 太郎 商店

氏名 代表取締役 神奈川 太郎

神奈川県 令和7年度神奈川LPガス物価高騰対応支援事業(第7期事業)参加申請(申出)書

令和7年度神奈川LPガス物価高騰対応支援事業(第7期事業)

第6条第1項(第7期事業)

援金(第7期事業)

なお、支給を

第1期事業～第6期事業に本県から送付した「神奈川県LPガス物価高騰対応支援事業参加承認通知書」に記載の番号を記入ください。

期事業)支給要綱(以下「支給要綱」という。)

類を添えて神奈川県LPガス物価高騰対応支

す。

第1期事業～第6期事業への参加の有無等	<input checked="" type="checkbox"/> 有り(承認番号:消保第2227号-999) <input type="checkbox"/> 無し
概算値引き総額(事務経費含む)	30,930,000円(詳細は別紙のとおり)
概算値引き世帯数	18,000世帯(詳細は別紙のとおり)

※第1期事業～第6期事業への参加の有無欄は、有り、無しのいずれかを選択してください。無しの場合は、事業参加承認通知書の日付の上に記載された番号を記載してください。

様式1別紙の「概算値引き総額(事務経費含む)」及び「概算世帯数」記載の金額及び世帯数をそれぞれ記入ください。事業所等が複数ある場合は、各事業所の「総額」及び「概算世帯数」の合計を記入ください。

1 本支援金の申請に当たって、次の事項を誓約します。

- (1) 本申請書に記載した事業所等は、現に運営をしており、神奈川県LPガスを供給しています。
- (2) 代表者又は役員の中に暴力団員に該当する者はありません。
- (3) 申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、又相違点に該当しないことが判明した場合には、本支援金を返還します。

2 なお、申請後に代表者又は役員の中に暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、県からの求めがあった場合は、確認に必要な個人情報の提出に応じ、情報を神奈川県警察本部に照会することについて、代表者及び役員全員が同意しています。

(添付書類)

- 1 第1号様式別紙(事業所ごとに作成)
- 2 液化石油ガス法又はガス事業法の登録を受けた者であることを証する書面(第1期事業～第6期事業参加者は、添付不要)

部署名

ガス課

第1期～第6期事業のいずれかに参加された事業者様は、液石法等の登録を受けた者であることを証する書面の提出は不要です。第1号様式及び第1号様式別紙を提出ください。

	神奈川 次郎
電話番号	045-210-1111
F A X	045-210-830
e-mail	Lpkanagawa@*****